

公表可能データ(2020年4月版)										
データ No.	提出日	データ名称	データの説明	管理者	プロジェクト終了後のリポソトリ	概略データ量	研究データの利活用・提供方針	連絡先	契約件名(プロジェクト名)	備考
例1	2019年3月18日	〇〇実証においてセンサより撮像したデータ及び関連データ	〇〇実証においてセンサより撮像したデータであり、道路の画像データ	〇〇研究所	自社に保存	10GB以上100GB未満	一定期間後に事業の実施上有益なものに対して有償又は無償で提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。なお、サンプルデータを公開している。	〇〇研究所 〇〇部門〇〇課 TEL:00-0000-0000(内線0000) Mail: 〇〇〇〇@〇〇〇〇	●●に関する研究開発	サンプルデータを下記URLにて提供。 <a href="http://www.〇〇.ac.jp">http://www. 〇〇.ac.jp</a>
例2	2019年3月18日	〇〇〇のシミュレーションデータ	〇〇〇のシミュレーションデータ	〇〇大学	自社に保存	10GB	一定期間後に事業の実施上有益なものに対して有償又は無償で提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。なお、サンプルデータを公開している。	〇〇大学 〇〇研究室 TEL:00-0000-0000(内線0000) Mail: 〇〇〇〇@〇〇〇〇	●●に関する実証研究	サンプルデータを下記URLにて提供。 <a href="http://www.〇〇〇.html">http://www.〇〇〇.html</a>
1	2019年3月12日	公開された有害性情報および物性推定モデルに基づく化学物質分類データ	化審法や化管法の規制根拠情報として、既に公開されている試験結果、有害性情報、規制に関わる有害性クラス、等を入力データとして、統計解析や物性推定モデルにより得られる化学物質分類データ。またこの過程で得られた中間データ。	国立大学法人 大阪大学	本学に保存	1GB未満	一定期間後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	大阪大学大学院工学研究科(環境・エネルギー工学専攻) 東海明宏 TEL:06-6879-7676 Mail:tokai@see.eng.osaka-u.ac.jp	平成30年度化学物質安全対策(ベストミックスの視点からみたレスポンスフル・ケアのあり方)	関連する学術発表状況を下記URLにて提供。 <a href="http://www.see.eng.osaka-u.ac.jp/seeem/seeem/">http://www.see.eng.osaka-u.ac.jp/seeem/seeem/</a>
2	2019年3月12日	非定常流出を想定したリスク評価結果のデータ	化管法に関する公開情報およびそれと関連する補助調査の公開情報等を入力データとして、解析シミュレーションより得られた評価結果のデータ。また、この過程で得られた中間データ。	国立大学法人 大阪大学	本学に保存	1GB以上10GB未満	一定期間後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	大阪大学大学院工学研究科(環境・エネルギー工学専攻) 東海明宏 TEL:06-6879-7676 Mail:tokai@see.eng.osaka-u.ac.jp	平成30年度化学物質安全対策(ベストミックスの視点からみたレスポンスフル・ケアのあり方)	関連する学術発表状況を下記URLにて提供。 <a href="http://www.see.eng.osaka-u.ac.jp/seeem/seeem/">http://www.see.eng.osaka-u.ac.jp/seeem/seeem/</a>
3	2019年3月12日	参加した地域対話において取得したデータ	参加した地域対話において取得した、配布資料、当日の意見交換内容等を整理したデータ	国立大学法人 横浜国立大学	自社に保存	1GB以上10GB未満	プロジェクト期間中:同一プロジェクト参加者または管理者が認める関係者に無償で提供 プロジェクト終了後:一定期間後に広く公表する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	横浜国立大学 環境情報研究所/リスト共生社会想像センター(併任) 熊崎 美枝子 TEL:045-339-3994 Mail:kumasaki-mieko-pd@ynu.ca.jp	平成30年度化学物質安全対策(レスポンスフル・ケア活動におけるリスク情報を活用した地域対話の在り方に関する研究)	
4	2019年3月12日	PRTR排出量の推移分析データ	(1)公開情報であるPRTR届出データから、「大気の排出」について、事業所ごとの排出量とその内訳を抽出したもの(燃料小売業を除く45業種・業種別)。 (2)事業所・物質ごとの排出量の年次推移・変化量の算出結果(化学工業ほか一部の業種のみ)	国立大学法人 横浜国立大学	自社に保存	1GB以上10GB未満	プロジェクト期間中:同一プロジェクト参加者または管理者が認める関係者に無償で提供 プロジェクト終了後:一定期間後に広く公表する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	横浜国立大学 環境情報研究所/リスト共生社会想像センター(併任) 熊崎 美枝子 TEL:045-339-3994 Mail:kumasaki-mieko-pd@ynu.ca.jp	平成30年度化学物質安全対策(レスポンスフル・ケア活動におけるリスク情報を活用した地域対話の在り方に関する研究)	
5	2019年3月12日	PRTR制度の比較データ	諸外国において整備されているPRTR、または類似制度を調査し、比較整理したデータ	国立大学法人 横浜国立大学	自社に保存	1GB以上10GB未満	プロジェクト期間中:同一プロジェクト参加者または管理者が認める関係者に無償で提供 プロジェクト終了後:一定期間後に広く公表する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	横浜国立大学 環境情報研究所/リスト共生社会想像センター(併任) 熊崎 美枝子 TEL:045-339-3994 Mail:kumasaki-mieko-pd@ynu.ca.jp	平成30年度化学物質安全対策(レスポンスフル・ケア活動におけるリスク情報を活用した地域対話の在り方に関する研究)	
6	2019年4月12日	化学物質測定データ	事業所における化学物質の濃度および放散速度の測定結果	学校法人 成蹊学園成蹊大学	当大学にて保存	1GB未満	一定期間後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。研究論文、学会にて公表予定。	成蹊大学 理工学部 物質生命理工学科 山崎章弘 0422-37-3887 akihiro@st.seikei.ac.jp	平成31年度化学物質安全対策(レスポンスフル・ケアの更なる促進に関する調査研究)	
7	2019年4月12日	排出量データ	各事業者の代表的な対象物質ごとの使用および排出量調査の結果:排出量の推移、排出量削減に対する取り組み例、排出量削減に伴うコスト、ベネフィットの評価結果先進的な事業者の化学物質管理に関する取り組み、対策調査の結果	学校法人 成蹊学園成蹊大学	当大学にて保存	1GB未満	一定期間後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。研究論文、学会にて公表予定。	成蹊大学 理工学部 物質生命理工学科 山崎章弘 0422-37-3887 akihiro@st.seikei.ac.jp	平成31年度化学物質安全対策(レスポンスフル・ケアの更なる促進に関する調査研究)	
8	2019年4月12日	排出量削減の下半止まりの原因解析及び課題抽出に関する調査データ	製造および排出プロセスの分析:削減量vs削減コスト、製品品質との関係の解析 排出量削減に対する課題抽出(コスト、製品品質、環境影響、新規物質の導入等)	学校法人 成蹊学園成蹊大学	当大学にて保存	1GB未満	一定期間後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。研究論文、学会にて公表予定。	成蹊大学 理工学部 物質生命理工学科 山崎章弘 0422-37-3887 akihiro@st.seikei.ac.jp	平成31年度化学物質安全対策(レスポンスフル・ケアの更なる促進に関する調査研究)	
9	2020年3月2日	PRTR排出量の推移分析データ	公開情報であるPRTR排出量をもとに、その推移を様々な要因に基づき整理、分析したデータ	国立大学法人 横浜国立大学	自社に保存	1GB以上10GB未満	プロジェクト期間中:同一プロジェクト参加者または管理者が認める関係者に無償で提供 プロジェクト終了後:一定期間後に広く公表する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	横浜国立大学 環境情報研究所/リスト共生社会想像センター(併任) 熊崎 美枝子 TEL:045-339-3994 Mail:kumasaki-mieko-pd@ynu.ca.jp	平成31年度化学物質安全対策(化学物質の対話型リスクコミュニケーションの推進に関する研究)	
10	2020年3月2日	PRTR制度の比較データ	諸外国において整備されているPRTR、または類似制度を調査し、比較整理したデータ	国立大学法人 横浜国立大学	自社に保存	1GB以上10GB未満	プロジェクト期間中:同一プロジェクト参加者または管理者が認める関係者に無償で提供 プロジェクト終了後:一定期間後に広く公表する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	横浜国立大学 環境情報研究所/リスト共生社会想像センター(併任) 熊崎 美枝子 TEL:045-339-3994 Mail:kumasaki-mieko-pd@ynu.ca.jp	平成31年度化学物質安全対策(化学物質の対話型リスクコミュニケーションの推進に関する研究)	
11	2020年3月31日	標準化会議検討資料	国際標準化会議(ISO/IEC JTC1/SC7 WG6)・国内委員会(SC7/WG6小委員会)で利用する対象標準に関する技術検討資料	芝浦工業大学	芝浦工業大学内サーバ	1GB未満	作成日時、検閲内容概要を添付し、リスト化して保持。WEBIによるアクセスを可能とする。	芝浦工業大学 情報工学科 中島毅 TEL:03-5859-8514 Mail:tsnaka@shibaura-it.ac.jp	平成31年度産業標準化推進事業委託費 戦略的国際標準化加速事業:産業基盤分野に係る国際標準開発活動	

12	2020年3月31日	調査関連資料	標準化フォーラムで実施する調査、実験の資料、議事録	芝浦工業大学	芝浦工業大学内サーバ	1GB未満	作成日時、検閲内容を添付し、リスト化して保持。WEBによるアクセスを可能とする	芝浦工業大学 情報工学科 中島毅 TEL:03-5859-8515 Mail:tsnaka@shibaura-it.ac.jp	平成31年度産業標準化推進事業委託費 戦略的国際標準化加速事業:産業基盤分野に係る国際標準開発活動	
13	2020年3月31日	実験試料	標準化のための技術検討を行った結果の資料	芝浦工業大学	芝浦工業大学内サーバ	1GB未満	作成日時、検閲内容を添付し、リスト化して保持。WEBによるアクセスを可能とする	芝浦工業大学 情報工学科 中島毅 TEL:03-5859-8516 Mail:tsnaka@shibaura-it.ac.jp	平成31年度産業標準化推進事業委託費 戦略的国際標準化加速事業:産業基盤分野に係る国際標準開発活動	
14	2020年3月31日	普及活動資料	普及活動のために作成した資料(セミナー資料、アウトリーチ活動資料)	芝浦工業大学	芝浦工業大学内サーバ	1GB未満	WEBによるアクセスを可能とする	芝浦工業大学 情報工学科 中島毅 TEL:03-5859-8517 Mail:tsnaka@shibaura-it.ac.jp	平成31年度産業標準化推進事業委託費 戦略的国際標準化加速事業:産業基盤分野に係る国際標準開発活動	
15	2020年3月31日	学会資料	学会で発表した資料のリスト	芝浦工業大学	芝浦工業大学内サーバ	1GB未満	WEBによるアクセスを可能とする	芝浦工業大学 情報工学科 中島毅 TEL:03-5859-8518 Mail:tsnaka@shibaura-it.ac.jp	平成31年度産業標準化推進事業委託費 戦略的国際標準化加速事業:産業基盤分野に係る国際標準開発活動	
16	2020年3月31日	熱伝導率経時変化測定試験データ	断熱用吹付け硬質ウレタンフォームにおける熱伝導率経時変化測定試験結果をまとめる。	日本プラスチック工業連盟	当連盟に保存	10GB以上 100GB未満	プロジェクト期間中:プロジェクト参加者でデータを共有して、規格開発の議論に使用する。終了後、JIS企画として公表の形とすることをプロジェクト参加者と確認して決定する。	日本プラスチック工業連盟規格部 TEL:03-6661-6812 mail:kaya@jpif.gr.jp	平成31年度産業標準化推進事業委託費 戦略的国際標準化加速事業:産業基盤分野に係る国際標準開発活動	JIS規格作成の議論に活用する。
17	2020年3月31日	燃焼性試験測定データ	断熱用吹付け硬質ウレタンフォームにおける燃焼性試験測定結果をまとめる。	日本プラスチック工業連盟	当連盟に保存	10GB以上 100GB未満	プロジェクト期間中:プロジェクト参加者でデータを共有して、規格開発の議論に使用する。終了後、JIS企画として公表の形とすることをプロジェクト参加者と確認して決定する。	日本プラスチック工業連盟規格部 TEL:03-6661-6812 mail:kaya@jpif.gr.jp	平成31年度産業標準化推進事業委託費 戦略的国際標準化加速事業:産業基盤分野に係る国際標準開発活動	JIS規格作成の議論に活用する。
18	2020年3月31日	プラスチック管材の長期内圧強度測定データ	各種材質の管材の内圧強度試験機による管の長期内圧強度特性を確認し、管材の試験サンプルによる測定試験結果をまとめる。	日本プラスチック工業連盟	期間中:当連盟に保存 終了後:当連盟に保存	100GB以上	プロジェクト期間中:プロジェクト参加者でデータを共有して、規格開発の議論に使用する。終了後、JIS企画として公表の形とすることをプロジェクト参加者と確認して決定する。	日本プラスチック工業連盟 TEL:03-6661-6812 mail:kamata@jpif.gr.jp	平成31年度産業標準化推進事業委託費 戦略的国際標準化加速事業:産業基盤分野に係る国際標準開発活動	
19	2020年3月31日	AhR受容体を用いたダイオキシン様作用の検出方法確立のための検証試験データ	AhR受容体を用いたダイオキシン様作用の検出方法確立のための検証試験データ	一般社団法人産業環境管理協会	自社に保存	1GB未満	データの利活用・提供について情報開示の要望があった場合は知財運営委員会等で検討し、必要に応じて事業の実施上有益な者に対して成果報告書の記載内容の提供を行う。但しデータのクレジット表記を条件とする。	一般社団法人産業環境管理協会 環境管理部門 TEL:03-5209-7707 Mail:tarui@jemai.or.jp	平成31年度産業標準化推進事業委託費 戦略的国際標準化加速事業:産業基盤分野に係る国際標準開発活動	
20	2020年3月31日	新規タミーによる試験データ	車椅子試験用タミーを自主制作する場合に参考になる	日本福祉用具・生活支援用具協会	JIS発行までは自協会内で保管	1GB未満	JIS解説に記載する	日本福祉用具・生活支援用具協会 03-3437-2623 jasp07@jasp.gr.jp	平成31年度産業標準化推進事業委託費 戦略的国際標準化加速事業:産業基盤分野に係る国際標準開発活動	JIS解説に記載するほか電話等の問い合わせに対応する
21	2020年3月31日	排ガス中の水銀測定法に関するJIS開発の検証試験において取得したデータ及び関連データ	排ガス中の水銀測定法の開発において取得した計測データ	一般社団法人産業環境管理協会	自社に保存	1GB未満	データの利活用・提供について情報開示の要望があった場合は知財運営委員会等で検討し、必要に応じて事業の実施上有益な者に対して成果報告書の記載内容の提供を行う。但しデータのクレジット表記を条件とする。	一般社団法人産業環境管理協会 環境管理部門 国際協力・技術センター TEL:03-5259-7707 Mail:ohno@jemai.or.jp	平成31年度産業標準化推進事業委託費 戦略的国際標準化加速事業:産業基盤分野に係る国際標準開発活動	
22	2020年3月31日	アゾメチンH流れ分析法に関する検証実験	アゾメチンH流れ分析法による測定データ	一般社団法人産業環境管理協会	自社に保存	1GB未満	データの利活用・提供について情報開示の要望があった場合は知財運営委員会等で検討し、必要に応じて事業の実施上有益な者に対して成果報告書の記載内容の提供を行う。但しデータのクレジット表記を条件とする。	一般社団法人産業環境管理協会 環境管理部門 TEL:03-5209-7707 Mail:tarui@jemai.or.jp	平成31年度産業標準化推進事業委託費 戦略的国際標準化加速事業:産業基盤分野に係る国際標準開発活動	
23	2020年3月31日	銅・カドミウムカラム還元カラムの小型化検討・検証実験	銅・カドミウム還元カラムの小型化検討のために取得した測定データ	一般社団法人産業環境管理協会	自社に保存	1GB未満	データの利活用・提供について情報開示の要望があった場合は知財運営委員会等で検討し、必要に応じて事業の実施上有益な者に対して成果報告書の記載内容の提供を行う。但しデータのクレジット表記を条件とする。	一般社団法人産業環境管理協会 環境管理部門 TEL:03-5209-7707 Mail:tarui@jemai.or.jp	平成31年度産業標準化推進事業委託費 戦略的国際標準化加速事業:産業基盤分野に係る国際標準開発活動	
24	2020年3月31日	人体計測データ	女性の身長、バスト、ウエスト、ヒップ	日本アパレル工業技術研究会	自社に保存	1GB未満	計測したデータを基に三次元形状を作成し規格書に記載している。	日本アパレル工業技術研究会 03-3591-8350 apakoken@jat-ra.com	平成31年度産業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業:政府戦略分野に係る国際標準開発活動)	データは提供しない。
25	2020年3月31日	電力半導体デバイスのパワーサイクル試験の応力シミュレーションデータ	電力半導体デバイスのパワーサイクル試験条件を導出するための有限要素法シミュレーションによる応力解析データ	芝浦工業大学	自社に保存	100GB以上	プロジェクト期間中:同一プロジェクト参加者には無償で提供する。プロジェクト終了後:一定期間後に広く公表する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	芝浦工業大学 工学部材料工学科 材料物理研究室 TEL:03-5859-8107 Mail: y.kariya@shibaura-it.ac.jp	平成31年度産業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業:政府戦略分野に係る国際標準開発活動)	
26	2020年3月31日	電力半導体デバイスのパワーサイクル試験の応力シミュレーション用材料データ	電力半導体デバイスの有限要素法シミュレーションに用いる材料物性に関する実験データ	芝浦工業大学	自社に保存	100GB以上	プロジェクト期間中:同一プロジェクト参加者には無償で提供する。プロジェクト終了後:一定期間後に広く公表する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	芝浦工業大学 工学部材料工学科 材料物理研究室 TEL:03-5859-8108 Mail: y.kariya@shibaura-it.ac.jp	平成31年度産業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業:政府戦略分野に係る国際標準開発活動)	

27	2020年3月31日	超電導ケーブルの臨界電流値等	ラウンドロビンテスト(RRT)として超電導ケーブルの臨界電流測定を行い、取得されるIc値(臨界電流値)及びn値	一般社団法人 日本電線工業会	日本電線工業会に保存	数M程度	第67回応用物理学会春季学術講演会(上智大、3/12-3/15)において発表。 また、IEC国際標準書のAnnexに、RRT結果として掲載する予定	一般社団法人日本電線工業会 IEC/TC90超電導委員会事務局 TEL: 03-3542-6031 Mail: tc90mimura@jcma.jp	平成31年度産業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業:政府戦略分野に係る国際標準開発活動)
28	2020年3月31日	プラズマ発光分析測定データ	プラズマ発光分析法によるアルミニウム合金中の元素分析データ	日本アルミニウム協会	日本アルミニウム協会およびプロジェクト委員会社で保存	1MB未満	国内共同分析、国際共同分析によるデータの信頼性評価のために、各国研究機関に公開・提供する。また学会発表を通してデータを公開する。 プロジェクト期間中:プロジェクト参加者には無償で提供。また学会発表で広く公表する。 プロジェクト終了後:広く公表する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	日本アルミニウム協会 Tel 03-3538-0221	平成31年度産業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業:政府戦略分野に係る国際標準開発活動)
29	2020年3月31日	オーバーバックの腐食挙動に関する試験データ	過渡状態を想定した環境条件における腐食試験により得られる腐食データ	日本原子力研究開発機構	自社に保存	1GB未満	プロジェクト期間中:同一プロジェクト参加者には無償で提供。プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所基盤技術研究開発部ニアフィールド研究Gr 澤田淳 TEL:029-282-1133(内線:67600)	平成31年度向レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(ニアフィールドシステム評価確認技術開発)
30	2020年3月31日	緩衝材の基本特性に関する試験データ	ベントナイトの基本特性や地下水の湿潤課程での力学的挙動を把握するための膨潤、透水等の室内試験に関するデータ	日本原子力研究開発機構	自社に保存	1GB未満	プロジェクト期間中:同一プロジェクト参加者には無償で提供。プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所基盤技術研究開発部ニアフィールド研究Gr 澤田淳 TEL:029-282-1133(内線:67600)	平成31年度向レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(ニアフィールドシステム評価確認技術開発)
31	2020年3月31日	現象解析モデルの統合化技術の構築におけるニアフィールド複合現象等の解析データ	現象解析モデルの統合化技術の構築におけるニアフィールド複合現象等の解析システムの感度解析データ	日本原子力研究開発機構	自社に保存	1GB未満	プロジェクト期間中:同一プロジェクト参加者には無償で提供。プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所基盤技術研究開発部ニアフィールド研究Gr 澤田淳 TEL:029-282-1133(内線:67600)	平成31年度向レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(ニアフィールドシステム評価確認技術開発)
32	2020年3月31日	有機物・微生物の影響評価モデルの高度化における試験・解析データ	天然有機物や微生物の特性や核種との相互作用に関する試験・分析データ及びそれらのデータに基づく評価モデルによる解析データ	日本原子力研究開発機構	自社に保存	1GB未満	プロジェクト期間中:同一プロジェクト参加者には無償で提供。プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所基盤技術研究開発部ニアフィールド研究Gr 澤田淳 TEL:029-282-1133(内線:67600)	平成31年度向レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(ニアフィールドシステム評価確認技術開発)
33	2020年3月31日	ニアフィールドにおける状態変遷を考慮した核種移行解析モデルの構築における試験・解析データ	ニアフィールドにおける鉄製オーバーバックと緩衝材との相互作用、セメント系材料及び緩衝材及び岩石との相互作用が核種移行に及ぼす影響に関する試験・分析データ及びそれらのデータに基づく評価モデルによる解析データ	日本原子力研究開発機構	自社に保存	1GB未満	プロジェクト期間中:同一プロジェクト参加者には無償で提供。プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所基盤技術研究開発部ニアフィールド研究Gr 澤田淳 TEL:029-282-1133(内線:67600)	平成31年度向レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(ニアフィールドシステム評価確認技術開発)
34	2020年3月31日	水みちの微細漏水構造などを反映した核種移行解析モデルの構築・高度化における試験・解析データ	ニアフィールド岩盤中の核種移行評価に関する試験・分析データ及びそれらのデータに基づく評価モデルによる解析データ	日本原子力研究開発機構	自社に保存	1GB未満	プロジェクト期間中:同一プロジェクト参加者には無償で提供。プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所基盤技術研究開発部ニアフィールド研究Gr 澤田淳 TEL:029-282-1133(内線:67600)	平成31年度向レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(ニアフィールドシステム評価確認技術開発)
35	2020年3月31日	想定される様々な処分環境を対象とした核種移行パラメータ設定に資するデータの拡充における試験・解析データ	比較的炭素濃度が高い地下水が存在する場における岩石への吸着・拡散評価に関する試験・分析データ及びそれらのデータに基づく評価モデルによる解析データ	日本原子力研究開発機構	自社に保存	1GB未満	プロジェクト期間中:同一プロジェクト参加者には無償で提供。プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所基盤技術研究開発部ニアフィールド研究Gr 澤田淳 TEL:029-282-1133(内線:67600)	平成31年度向レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(ニアフィールドシステム評価確認技術開発)
36	2020年3月31日	緩衝材流出現象の把握及び工学的対策効果確認試験により取得したデータ	緩衝材の流出現象の把握及び工学的対策効果の確認のために取得する、水圧、土圧(膨張圧)、緩衝材膨張量、密度、水質等の物理的及び化学的データ	原子力環境整備促進・資金管理センター	自社に保存	1GB未満	プロジェクト期間中:同一プロジェクト参加者には無償で提供。プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	原子力環境整備促進・資金管理センター 地層処分光学技術研究開発部 江守稔 TEL:03-6264-2111(代)	平成31年度向レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(ニアフィールドシステム評価確認技術開発)
37	2020年3月31日	緩衝材の浸潤プロセスに係る試験・解析データ	緩衝材の再冠水期間の擾乱期の状態変遷を評価するための要素試験やモデル試験により取得するデータ及び解析データ	原子力環境整備促進・資金管理センター	自社に保存	1GB未満	プロジェクト期間中:同一プロジェクト参加者には無償で提供。プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	原子力環境整備促進・資金管理センター 地層処分光学技術研究開発部 江守稔 TEL:03-6264-2111(代)	平成31年度向レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(ニアフィールドシステム評価確認技術開発)
38	2020年3月31日	廃棄体パッケージの閉じ込め性能に係る試験と評価における内部充填材の検討に関わる試験データ	廃棄体パッケージの閉じ込め性能に係る試験と評価における内部充填材の検討に関わる充填材の水素発生量、特性値等の試験データ	原子力環境整備促進・資金管理センター	原子力環境整備促進・資金管理センターに保存	1GB未満	プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	原子力環境整備促進・資金管理センター 地層処分バリアシステム研究開発部 TEL:03-6264-1718 Mail:fujii@wmc.or.jp	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(TRU廃棄物処理・処分に関する技術開発)
39	2020年3月31日	廃棄体パッケージの閉じ込め性能に係る試験と評価における溶接部等に関するデータ	廃棄体パッケージの閉じ込め性能に係る試験と評価における溶接試験および残留応力解析等に関するデータ	原子力環境整備促進・資金管理センター	原子力環境整備促進・資金管理センターに保存	1GB未満	プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	原子力環境整備促進・資金管理センター 地層処分バリアシステム研究開発部 TEL:03-6264-1718 Mail:fujii@wmc.or.jp	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(TRU廃棄物処理・処分に関する技術開発)
40	2020年3月31日	陰イオン核種に対する閉じ込め技術の開発におけるヨウ素閉じ込め技術に関わる試験データ	陰イオン核種に対する閉じ込め技術の開発におけるヨウ素閉じ込め技術に関わる試験データ	原子力環境整備促進・資金管理センター	原子力環境整備促進・資金管理センターに保存	1GB未満	プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	原子力環境整備促進・資金管理センター 地層処分バリアシステム研究開発部 TEL:03-6264-1718 Mail:fujii@wmc.or.jp	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(TRU廃棄物処理・処分に関する技術開発)

41	2020年3月31日	閉鎖前安全性の評価技術の整備に関連したデータ	模擬アスファルト固化体の熱量測定データ及び硝酸塩と有機物の反応機構に関するデータ	日本原子力研究開発機構	日本原子力研究開発機構に保存	1GB未満	プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	日本原子力研究開発機構 基盤技術研究開発部システム性能研究グループ TEL:029-282-1133 内線:67401 Mail:mihara.morihiro@jaea.go.jp	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(TRU廃棄物処理・処分に関する技術開発)
42	2020年3月31日	廃棄体からの核種溶接モデルの高度化に関する試験データ	廃棄体からの核種溶接モデルの高度化に関するハル等廃棄体の核種分布や核種溶出率のデータ	原子力環境整備促進・資金管理センター	原子力環境整備促進・資金管理センターに保存	1GB未満	プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	原子力環境整備促進・資金管理センター 地層処分バリアシステム研究開発部 TEL:03-6264-1718 Mail:fujii@rwm.or.jp	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(TRU廃棄物処理・処分に関する技術開発)
43	2020年3月31日	ニアフィールド構成要素の現象解析モデルの構築・高度化に関連したデータ	HFSC及びHFSC/緩衝材の変質試験で得られたデータ及び生成する二次鉱物に関するデータ	日本原子力研究開発機構	日本原子力研究開発機構に保存	1GB未満	プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	日本原子力研究開発機構 基盤技術研究開発部システム性能研究グループ TEL:029-282-1133 内線:67401 Mail:mihara.morihiro@jaea.go.jp	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(TRU廃棄物処理・処分に関する技術開発)
44	2020年3月31日	ニアフィールド構成要素の現象解析モデルの構築・高度化におけるナチュラルアナログデータ	ニアフィールド構成要素の現象解析モデルの構築・高度化において、フィリピンナチュラルアナログ試料の鉱物分析、化学分析データ	原子力環境整備促進・資金管理センター	原子力環境整備促進・資金管理センターに保存	1GB未満	プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	原子力環境整備促進・資金管理センター 地層処分バリアシステム研究開発部 TEL:03-6264-1718 Mail:fujii@rwm.or.jp	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(TRU廃棄物処理・処分に関する技術開発)
45	2020年3月31日	廃棄体由来の発生ガスに関する現象解析モデルの妥当性検討における試験条件データ	廃棄体由来の発生ガスに関する現象解析モデルの妥当性検討における事例調査および既往の試験結果をもとにした予察解析データ	原子力環境整備促進・資金管理センター	原子力環境整備促進・資金管理センターに保存	1GB未満	プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	原子力環境整備促進・資金管理センター 地層処分バリアシステム研究開発部 TEL:03-6264-1718 Mail:fujii@rwm.or.jp	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(TRU廃棄物処理・処分に関する技術開発)
46	2020年3月31日	廃棄体由来の発生ガスに関する現象解析モデルの妥当性検討におけるベントナイトの試験データ	廃棄体由来の発生ガスに関する現象解析モデルの妥当性検討におけるベントナイトの化学的変質及び力学挙動の試験データ	原子力環境整備促進・資金管理センター	原子力環境整備促進・資金管理センターに保存	1GB未満	プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	原子力環境整備促進・資金管理センター 地層処分バリアシステム研究開発部 TEL:03-6264-1718 Mail:fujii@rwm.or.jp	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(TRU廃棄物処理・処分に関する技術開発)
47	2020年3月31日	有機物の影響評価モデルの高度化に関連したデータ	ISA等の有機配位子が遷移元素の溶解度や吸着に及ぼす影響に関するデータ及び溶解度試験で得られたデータ	日本原子力研究開発機構	日本原子力研究開発機構に保存	1GB未満	プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	日本原子力研究開発機構 基盤技術研究開発部システム性能研究グループ TEL:029-282-1133 内線:67401 Mail:mihara.morihiro@jaea.go.jp	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(TRU廃棄物処理・処分に関する技術開発)
48	2020年3月31日	硝酸塩の現象解析モデルの妥当性検討に関連したデータ	硝酸イオンの変遷に関する調査で得られたデータ	日本原子力研究開発機構	日本原子力研究開発機構に保存	1GB未満	プロジェクト終了後に事業の実施上有益なものに対しての提供を開始。但しデータのクレジット表記を条件とする。	日本原子力研究開発機構 基盤技術研究開発部システム性能研究グループ TEL:029-282-1133 内線:67401 Mail:mihara.morihiro@jaea.go.jp	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(TRU廃棄物処理・処分に関する技術開発)
49	2020年3月31日	シーリングシステム長期性能評価に関する解析評価データ	多様な地質環境条件を想定した地下水流動や移行経路の分析ならびにEDZ影響に関する解析評価によって得られたデータ	日本原子力研究開発機構	受託者にて保管	1GB未満	プロジェクト終了後：一次データ(生データ)については、事業の実施上有益な者に対しての提供を開始する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	幌延深地層研究センター 堆積岩処分技術開発グループ	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(地層処分施設閉鎖技術確認試験)
50	2020年3月31日	シーリングシステム設計評価技術開発	止水プラグの設計の観点からEDZの幅、断層からの距離、止水プラグの形状などをパラメータとした感度解析によって得られたデータ	日本原子力研究開発機構	受託者にて保管	1GB未満	プロジェクト終了後：一次データ(生データ)については、事業の実施上有益な者に対しての提供を開始する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	幌延深地層研究センター 堆積岩処分技術開発グループ	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(地層処分施設閉鎖技術確認試験)
51	2020年3月31日	シーリング技術の性能確認で取得したデータ	膨潤挙動相互作用試験(室内試験)、EDZシーリング試験(原位置試験)および掘削影響領域の連続性に関する調査で取得した計測データ	日本原子力研究開発機構	受託者にて保管	1GB未満	プロジェクト終了後：一次データ(生データ)については、事業の実施上有益な者に対しての提供を開始する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	幌延深地層研究センター 堆積岩処分技術開発グループ	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(地層処分施設閉鎖技術確認試験)
52	2020年3月31日	小断面坑道の吹付けによる埋め戻し材の施行試験(事後調査)で取得したデータ	H30年度に実施した施行試験埋戻し領域からの埋め戻し材料のサンプリングとその室内物性試験により取得したデータ	日本原子力研究開発機構	受託者にて保管	1GB未満	プロジェクト終了後：一次データ(生データ)については、事業の実施上有益な者に対しての提供を開始する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	幌延深地層研究センター 堆積岩処分技術開発グループ	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(地層処分施設閉鎖技術確認試験)
53	2020年3月31日	小断面坑道の吹付けによる埋め戻し材の施行試験で設置したモニタリング機器により取得したデータ	H30年度に実施した施行試験埋戻し時に設置した計測装置類(水分計、土圧計、水圧計値)により取得した連続計測データとベントナイト流出量観測で所得した分析結果と流量データ(加工していない一次データ)	日本原子力研究開発機構	受託者にて保管	1GB未満	プロジェクト終了後：一次データ(生データ)については、事業の実施上有益な者に対しての提供を開始する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	幌延深地層研究センター 堆積岩処分技術開発グループ	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(地層処分施設閉鎖技術確認試験)
54	2020年3月31日	要素試験により取得する埋め戻し材料等の土質系材料の特性データ	埋め戻し材に関して、個別材料要素の組合せをパラメータとした要素試験により取得した材料特性データ(締固め特性、圧密特性、湿潤後の透水性、湿潤挙動など)	原子力環境整備促進・資金管理センター	受託者にて保管	1GB未満	プロジェクト終了後：一次データ(生データ)については、事業の実施上有益な者に対しての提供を開始する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	原子力環境整備促進・資金管理センター 地層処分工学技術研究開発部 Tel:03-6264-1615 Mail:kawakubo.masahiro@rwm.or.jp	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(地層処分施設閉鎖技術確認試験)
55	2020年3月31日	土槽・工学規模の施工試験により取得する埋め戻し材料等の土質系材料の施行特性データ	埋め戻し材に関して、個別材料要素の組合せをパラメータとした施工試験(吹付工法、撒き出し・転圧工法など)により取得した施行特性や施工品質データ(到達密度、密度分布、材料分離状態など)	原子力環境整備促進・資金管理センター	受託者にて保管	1GB未満	プロジェクト終了後：一次データ(生データ)については、事業の実施上有益な者に対しての提供を開始する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	原子力環境整備促進・資金管理センター 地層処分工学技術研究開発部 Tel:03-6264-1615 Mail:kawakubo.masahiro@rwm.or.jp	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(地層処分施設閉鎖技術確認試験)

56	2020年3月31日	無線伝送技術の実証試験により取得する連続計測データ	無線伝送技術の技術実証に用いる原位置実証試験により取得した連続計測データ(湿度や圧力などの伝送データ、計測機器の運転データなど)	原子力環境整備促進・資金管理センター	受託者にて保管	1GB未満	プロジェクト終了後:一次データ(生データ)については、事業の実施上有益な者に対しての提供を開始する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	原子力環境整備促進・資金管理センター 地層処分工学技術研究開発部 Tel:03-6264-1615 Mail:kawakubo.masahiro@rwmc.or.jp	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(地層処分施設閉鎖技術確認試験)	
57	2020年3月31日	無線給電技術の実証試験により取得する計測データ	無線給電技術の有効性の確認等を目的とした要素試験により取得した計測データ(給電効率等に関連する1次計測データなど)	原子力環境整備促進・資金管理センター	受託者にて保管	1GB未満	プロジェクト終了後:一次データ(生データ)については、事業の実施上有益な者に対しての提供を開始する。但しデータのクレジット表記を条件とする。	原子力環境整備促進・資金管理センター 地層処分工学技術研究開発部 Tel:03-6264-1615 Mail:kawakubo.masahiro@rwmc.or.jp	平成31年度高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発事業(地層処分施設閉鎖技術確認試験)	
58	2020年4月7日	定点観測における交通流データ	高速道路での定点観測における交通流の映像データと分析データ(走行車両の軌跡データ)	一般財団法人 日本自動車研究所	自社に保存	10GB以上 100GB未満	事業の実施上、有益な者に対しての提供を開始。 個人情報を含まない「軌跡データ」のみに限定。	一般財団法人 日本自動車研究所 企画・管理部 TEL:029-856-1120	平成31年度「高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業:自動走行システムの安全性評価技術構築に向けた研究開発プロジェクト」	